

地域科学研

公民連携の強化に

水道ICT で研修会 改革事例を紹介

「ICT活用の新しい社会インフラ・エネルギー・水スマートシティ・スマートインフラ」と題する研修会が3日、東京・千代田区の剛堂会館で開催され、会津若松市の公民連携による経営改革事例、小松電機産業の広域総合管理システム「やくも水神」の導入事例などが紹介された。ほかにも、ICT(情報通信技術)により、自治体や民間の開発・構想力を引き出した事例が紹介された。主催は地域科学研究会。

午前の講義は2件。最初に野村総合研究所未来創発センターの神尾文彦上席研究員・公共経営研究室長が「ICTを活用した都市型社会インフラの再設計とスマートシティの現状」と題し講演。ICTを実際に活

用した海外の住宅整備を紹介。また、柏市のオンデマンド交通の実験概況も併せて紹介、インターネット上でソフトウェアを活用するSaaS方式を採用することで、維持管理コストの削減を実現できたと話した。

「ICTを活用した水インフラ施設の広域統合管理システム」やくも水神(すいしん)「ネットワーク」をテーマに講義を行ったのは、小松電機産業の稲若和昭経営企画室主査。

稲若主査は講義で、同社の「やくも水神」の概要を説明。水道事業への導入のメリットとして、▽コミュニケーション・情報共有▽効率化・経費削減▽災害対策・情報セキュリティの三つの長所を紹介した。

特に効率化・経費削減については、中央監視制御装置が不要でモバイル端末からも管理が可能と説明。「手軽に設置可能で経費も削減できる」とし、全国の事業体での導入事例も紹介。兵庫県多可町で年間500万

円の管理費用を削減することができたと話した。今後の展開についても、「専門技術者、大学、他メーカー等と連携し、水に関わる知のプラットフォームを構築したい」と展望した。

午後の講義は3件。初めに会津若松市水道部が「水道事業における会津若松市方式による公民連携の取り組み」と題し、同部総務課総務グループの内山嘉昭副主幹が発表した。同市が抱える経営上の課題を解決するため、同市独自に「会津若松市方式」として第三者委託を実施したことを解説。取水から浄水場までの運転管理に関する業務と、送・配水施設の維持管理について、それぞれ事業者を選定。両事業者は特別目的会社(SPC)を設立し、業務を受託している。



神尾室長



稲若主査



内山副主幹

選定に関しては、地元経済の活性化を優先している。結果として、コストの最適化につながっており、今後は、さらに給水人口の減少が見込まれる中、安定した事業運営を行うための展望が示された。

横浜市の名倉直温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長は「横浜スマートシティプロジェクトと地域経済活性化」と題し、講演した。スマートグリッドを礎とした新しい社会システムの構築を目指し、横浜市により選定された8社が中心となって、横浜を3エリアに分けたスマートシティに向けた実証実験について詳説した。

山村真司日建設計総合研究所理事・上席研究員は「柏の葉キャンパスシティにおけるスマートシティ構想、街の発展を考慮した『エリア・エネルギーマネジメンシステム(AEMS)』と題し、講演した。環境基盤の形成、自然未利用エネルギーの徹底利用を図り、地域・利用者とともに低炭素化に取り組むこと等スマートシティ構築を行っていくことが紹介された。